

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

1. 基本情報

平成22年7月1日現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025 - 243 - 4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp
市所管課	福祉総務課	電子メール	info@syakyo-niigatacity.or.jp
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念】「見逃さず受け止める社協、つなぎ共に創る社協」 【経営方針】 (1)住民参加・協働による福祉社会の実現 (2)地域における利用者本位の福祉サービスの実現 (3)地域に根ざした総合的な支援体制の実現 (4)地域福祉ニーズに基づく先駆的な取組 (5)分権型政令市にふさわしい組織体制の構築		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)			地域福祉・在宅福祉活動, 広報, 団体助成, 寄附金の受付, 会費の徴収				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	464,956	505,208	633,674	536,456
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
会員会費の納入金額		計画	千円	87,728	88,725	82,484	82,611
		実績		90,636	86,983	86,139	
友愛訪問事業実施世帯数		計画	件	6,000	8,000	8,100	9,000
		実績		7,146	7,666	8,678	

事業名			事業概要				
ボランティア活動の振興			ボランティアセンターの運営, ボランティアの育成, 福祉教育の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	17,107	16,693	15,438	15,947
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
ボランティアニーズ相談		計画	件	3,000	3,000	3,300	4,400
		実績		2,737	3,072	4,331	
各種ボランティア研修会参加者		計画	人	2,500	2,000	3,500	3,500
		実績		1,883	3,177	3,111	

事業名			事業概要				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)			認知症高齢者, 知的障がい者, 精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や金銭管理, 財産管理を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	14,898	17,414	21,116	25,002
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用者数		計画	件	88	99	124	180
		実績		72	93	151	

事業名			事業概要				
社会福祉資金貸付事業			生活福祉資金, 低所得者小口資金, 離職者支援資金, 長期生活支援資金, 民間保育所整備資金, 障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	受託事業	支出額	千円	651,634	426,816	294,240	219,042
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資金貸付件数		計画	件	600	900	1,097	2,538
		実績		841	1,064	1,791	
資金貸付金額		計画	千円	75,000	77,000	158,336	579,464
		実績		76,504	105,236	219,183	

事業名			事業概要				
心配ごと相談事業			市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	22,740	21,619	20,277	21,574
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
相談取扱い件数		計画	件	1,700	1,600	1,500	1,500
		実績		1,591	1,390	1,393	

事業名			事業概要				
各種福祉活動・福祉啓発活動			市民の福祉への関心と健康づくりを目的に各種福祉活動を実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	82,234	91,219	100,134	93,387
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市民健康福祉まつり参加者数		計画	人	57,000	50,000	40,000	40,000
		実績		39,500	39,000	36,340	
障害者大運動会参加者数		計画	人	1,700	1,500	1,500	1,500
		実績		1,500	1,500	1,500	

事業名			事業概要				
介護保険事業、障害者自立支援事業			介護保険法及び障害者自立支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	1,380,547	1,242,638	1,259,573	1,350,923
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
訪問介護事業総派遣回数		計画	回	200,000	190,000	170,000	160,000
		実績		181,675	166,581	153,399	
通所介護事業延べ利用者数		計画	人	85,000	81,000	80,000	80,000
		実績		79,965	79,881	73,847	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
役員数	22	22	22	22
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	
他団体からの派遣	0	0	0	
非常勤	20	20	20	20
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任	8	8	8	8
その他	10	10	10	10
職員数	1,189	1,232	1,259	1,383
常勤	229	226	233	234
市派遣	4	3	1	1
市職員OB	0	0	0	
プロパー職員	225	223	232	233
他団体からの派遣	0	0	0	
非常勤	960	1,006	1,026	1,149
市兼任	0	0	0	
市職員OB	11	11	11	9
他団体兼任	0	0	0	
その他臨時・嘱託等	949	995	1,015	1,140
見直し等の取組				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員の状況	管理職	0	0	1	1
	一般職	957	1,211	1,259	1,381
	合計	957	1,211	1,260	1,382
年齢構成	20代以下	110	135	150	163
	30代	175	202	211	232
	40代	289	338	361	387
	50代	274	354	373	423
	60代以上	109	182	165	177
	合計	957	1,211	1,260	1,382

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度予算
報酬・給与等	2,580,968	2,628,466	2,791,871	3,010,455
内 市職員分	7,161	5,572	3,391	1,987
役員	4,982	4,982	4,991	4,291
常勤	4,982	4,982	4,991	4,291
内 市職員分				
非常勤	0			
内 市職員分				
職員	2,575,986	2,623,484	2,786,880	3,006,164
常勤	1,006,192	991,265	1,019,741	1,102,028
内 市職員分	7,161	5,572	3,391	1,987
非常勤	1,569,794	1,632,219	1,767,139	1,904,136
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,982	4,982	4,991	4,291
常勤職員	4,394	4,386	4,377	
見直し等の取組	給与表の改定(若年層の初任給の改定増額),扶養手当の改定,通勤手当の減額。	介護保険事業の収支改善と合併時の賃金の不均衡是正のため経験年数に応じた賃金単価を設定。	期末・勤勉手当の改定,介護職員処遇改善交付金の支給。	勤勉手当の改定。

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 事業活動収支計算書

(決算 単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業活動 収支の部	事業活動収入	4,203,501	4,954,249	4,633,881
	会費収入	90,636	86,983	86,139
	寄附金収入	15,718	23,861	135,693
	経常経費補助金収入	477,473	482,270	523,895
	助成金収入	3,874	4,369	9,222
	受託金収入	1,234,806	1,340,372	1,483,591
	事業収入	58,943	51,891	47,200
	共同募金配分金収入	83,153	95,406	86,753
	負担金収入	11,852	17,884	18,785
	介護保険収入	1,577,450	1,519,304	1,563,585
	利用料収入	279,521	281,327	309,243
	補助事業収入	122,359	131,378	142,933
	引当金戻入	178,830	860,139	172,225
	その他収入	68,886	59,065	54,617
	事業活動支出	4,367,085	4,671,340	4,444,365
人件費支出	2,989,152	2,943,573	3,152,191	
事務費支出	67,997	78,161	77,517	
事業費支出	773,799	776,346	810,448	
その他支出	536,137	873,260	404,209	
事業活動収支差額	163,584	282,909	189,516	
動事業 収支外 の活	事業活動外収入	483,060	22,600	142,151
	事業活動外支出	475,281	13,901	133,702
	特別収支差額	7,779	8,699	8,449
経常収支差額	155,805	291,608	197,965	
特別 部の 収支	特別収入	0	2,190	4,480
	特別支出	3,171	3,413	7,743
	特別収支差額	3,171	1,223	3,263
当期活動収支差額合計	158,976	290,385	194,702	
前期繰越活動収支差額	135,696	31,831	304,906	
当期末活動収支差額	23,280	322,216	499,608	
当期収入	4,686,561	4,979,039	4,780,512	
当期支出	4,845,537	4,688,654	4,585,810	

(参考)

(決算 単位:千円)

(別掲)人件費	2,989,152	2,943,573	3,152,191
役員分	4,900	4,900	4,991
職員分	2,984,252	2,938,673	3,147,200

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部	資産の部合計	3,642,380	3,517,107	3,637,843
	流動資産	1,426,553	1,341,368	1,427,048
	現金預金	357,700	358,275	553,145
	受取手形	0	0	0
	未収金	499,396	487,126	468,210
	有価証券	0	0	
	その他流動資産	569,457	495,967	405,693
	固定資産	2,215,827	2,175,739	2,210,795
	基本財産	613,235	597,500	581,780
	その他固定資産	1,602,592	1,578,239	1,629,015
	有形固定資産	149,329	103,640	96,215
無形固定資産	0	0	16,571	
その他投資等	1,453,263	1,474,599	1,516,229	
負債の部	負債の部合計	1,877,072	1,463,840	1,389,044
	流動負債	1,138,663	979,857	924,677
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,138,663	979,857	924,677
	固定負債	738,409	483,983	464,367
	長期借入金	0	0	2,840
その他固定負債	738,409	483,983	461,527	
純資産の部	純資産の部合計	1,765,308	2,053,267	2,248,799
	(うち当期活動収支差額)	158,976	290,385	194,702
	基本金	464,777	464,777	464,777
	基金	1,176,792	1,208,086	1,293,882
	国庫補助金等特別積立金	77,925	75,499	76,327
	その他積立金	13,983	0	0
次期繰越活動収支差額	31,831	304,905	413,813	
負債の部及び純資産の部合計		3,642,380	3,517,107	3,637,843

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市財政支出等の合計	1,712,112	1,831,958	1,984,490
補助金	477,473	492,270	503,244
事業費補助金	89,748	89,212	95,297
運営費補助金	377,438	392,721	405,159
設備投資に係る補助金	10,287	10,337	2,788
負担金	0	0	0
交付金			
委託料	1,234,639	1,339,688	1,481,246
内 随意契約額	1,062,099	1,164,480	1,397,119
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

補助金については、地域福祉の推進を図ることを目的に、数多くある社会福祉法人のなかで、最も高い公共性・公益性を持ちながら、最も長く自治町内会等と深く広く関わってきた実績があり、他の団体では成り代わることができないため必要である。委託料については、非公募の指定管理料がほとんどであるが、市の政策と密接に関係することや事業の継続性を考慮されたことから非公募となっている。

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常損益		155,805 千円	291,608 千円	197,965 千円
自己資本比率	純資産	48.5 %	58.4 %	61.8 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	125.3 %	136.9 %	154.3 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	88.5 %	85.8 %	81.5 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.1 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	1,300,531 千円	1,588,490 千円	1,784,022 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	運用方針を明文化し、それに従って運用している。 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 資金運用に関する情報収集に努めている。 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	1.7 %	1.3 %	0.4 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	36.5 %	36.8 %	41.5 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	8.1 %	7.9 %	8.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	86.0 %	86.9 %	94.3 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,535 千円	4,021 千円	3,681 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	138 千円	230 千円	151 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	63.1 %	64.4 %	70.4 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,571 千円	2,453 千円	2,565 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	63.8 %	59.1 %	65.9 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.2 %	0.2 %	0.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔新・新潟市社協創造計画〕 計画期間 平成19～平成25年度
概要・数値目標	
新潟市社協あり方懇談会の提言を受けて当該計画を策定した。内容については、社協の新たな役割を明確化し、社協の使命、経営理念、基本方針を定め、市社協と区社協の役割を明らかにした。その他に新たな方向性として、人員体制の考え方、自主財源の確保として寄付文化の創造を謳い、理事会・評議員会の方向性、区社協事業の方向性も定めました。介護サービスでは、事業所の統廃合や経営改善を積極的に図るべく方向性を示しています。指定管理者制度への対応についての考え方も示しています。	
無	未策定理由

経理の適正化の取組	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
有	就任時期 平成11年度～ 依頼先職種〔弁護士〕
有	依頼時期 平成15年度～ 依頼先職種〔監査法人(公認会計士)〕
無	無



事務処理改善の取組	
有	取組内容 19年度～ 〔「会計事務処理マニュアル」を作成・周知し、調書作成等の経理事務を平準化することで、本部社協及び8区社協の事務の効率化を図った。〕
無	


人材育成の取組	
有	取組内容 平成22年度～ 〔職員研修の体系化〕
無	



情報公開に関する規程の整備状況	
有	策定時期 平成17年度～ 規程名称 〔新潟市社協情報公開要綱〕
無	未整備理由
	団体ホームページ掲載
	定款等 年度～
	事業内容 平成17年度～
	役員名簿 平成17年度～
	役員報酬 年度～
	事業報告 平成17年度～
	収支計算書 平成17年度～
	貸借対照表 平成17年度～
	事業計画書 平成17年度～
	予算概要 平成17年度～

6. 経営改善状況 (個別の取組)

(1) 平成21年度評価調査【今後の取組】の改善状況

平成21年度【今後の取組】						
コミュニティソーシャルワーカー（以下CSWと略す。）が行う住民の福祉課題，生活課題（困りごと）の個別支援の具体化。プロジェクトの設置によるCSWの支援育成，資質向上を目指す。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		毎月定例で事例検討会を開催し，個別援助技術の向上 スーパーバイザーによるCSWの支援の実施 外部研修への積極参加				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	コミュニティソーシャルワーカーだけが個別支援を行うのではなく，区社協全体でコミュニティソーシャルワーク機能を備えるために事務局補佐にも発令し，専門家によるコンサルテーションを実施し，個別支援のスキルアップにつなげていく。				
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	工程	各区社協事務局長補佐へのCSW発令	CSWの発令 			
		日本地域福祉研究所によるコンサルテーションの実施	モデル区社協によるコンサル実施 			

平成21年度【今後の取組】					
自主財源確保を目的とした「賛助会員増強運動」の展開。役職員が企業団体へ直接訪問による会員加入促進。会費の使途の明確化と説明責任。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		賛助会員増強のため法人本部及び区社協で従来のダイレクトメールでの会員加入促進のみならず，役職員が直接企業回りをするなど積極的に行った。その結果約200万円の増収につながった。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き賛助会員の増強に努めると同時に，市民や企業に依頼をする前にまず本会職員及び市職員にも積極的に会員加入を促していく。「隗より始めよ」の精神。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	工程	社協職員等への賛助会員加入促進	会員加入促進運動開始 		

平成21年度【今後の取組】						
ささえ愛市民運動（にいがたウォームハートプロジェクト，空き家活用プロジェクト），社協ラウンドテーブルの開催，福祉のプラットフォームの構築						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		ささえ愛市民運動を「にいがた愛いっぱいキャンペーン」と命名し，10月から社協全体でキャンペーンをはり，ボランティア活動の振興を図った。合わせて社協ラウンドテーブルでは，青年会議所，にいがた女性会議，各区自治協議会等に社協を認知してもらおうと同時に連携相手・協働の切り口を模索した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	22年度は，キャンペーンの実施にあたっては企画段階から区社協を巻き込んだプロジェクトとし，期間延長や通年実施も視野に入れた企画を検討する。				
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	工程	にいがた愛いっぱいキャンペーン	事業の企画・実施 更なる事業展開 			
		福祉のプラットフォーム	事業の企画・実施 連携先の模索と展開 			

平成21年度【今後の取組】					
介護サービス事業による、収益を活用した地域貢献・交流事業の取組					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		地域で支えられて成り立つ社協介護サービスという意識のもとに地域への貢献と交流を図りサービスのPRを行った。21年度には、41介護事業所で住民を巻き込みながら47事業を実施した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	従来法人本部で一括所管してきた介護サービス事業所を22年度から各区社協に移管したことに伴い、当該事業も区社協事業として位置付けて、より地域に根差した地域貢献・交流事業に展開させる。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	介護サービス事業所による地域貢献・交流事業	事業実施	介護サービスの区社協移管に伴う事業展開	→	
工程					

(2) 平成21年度評価調査【総合評価】における「今後の取組に対する評価, 改善指示事項」の改善状況

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価, 改善指示事項						
引き続き, 賛助会員の増加や冠事業によるスポンサーの獲得等, 自主財源の確保に努められたい。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		リーマンショック以降企業経営の厳しさの中で賛助会員の増強に苦戦をするものの, 前年よりも約200万円増の収入を獲得できた。冠事業としては, 秋葉区社協で1件実施をした。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き賛助会員増強に努める中で企業・団体のみならず, 個人賛助会員の拡大にも力を入れていく。具体的には で記載したように「隼より始めよ」の故事に習い社協職員自らが賛助会員になり, 組織を支える姿勢を明確にする。				
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	企業賛助会員の冠事業	具体的な事業の創出	→			
工程	(再掲)社協職員等への賛助会員加入促進	会員加入促進運動開始	→			

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価, 改善指示事項						
会費・共同募金の自治会・町内会を通じた徴収を増やすために利用者である市民の社協に対する認識度および知名度を高める方策を検討されたい。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		広報活動, 区社協で行う福祉啓発を意識した各種イベント及び「にいがた愛いっぱいキャンペーン」や「ラウンドテーブル」等を実施し, 社協の知名度アップにつなげる努力をした。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	会員・会費のあり方については, 全社協においても課題視されており, 22年度中に検討される予定。本会としては平成20年度に社協活性化検討委員会で会費の安定確保等を検討しているが, 改めて22年度においても全社協の動きを注視しながら検討をすすめる。				
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	会員・会費のあり方検討会の設置	検討会設置・方針決定	実施	→		

今後の取組						
介護職員の人材確保については, 業務に見合った報酬体系になっていないという制度上の問題があるため, 現場の視点で国に対して制度の問題点を訴えることが問題解決に近づくことになると思われる。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		介護職員の人材確保のために国は, 介護職員処遇改善交付金事業を21年度から実施した。本会としてはこの事業に申請をして, 国の対象外職員(看護師や生活相談員等)にも交付金を支給して, 雇用の確保に努めた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き介護職員処遇改善交付金を活用した処遇改善を行うことと合わせて, キャリアパスを制度化していく。				
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	介護職員処遇改善交付金事業(国)	事業申請	→			
工程	キャリアパス制度	制度設計・実施準備				→

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	流動比率は、依然として評価基準である200%を下回っているが年々着実に増加している。借入金依存度については、旧白根市からの老人福祉センター施設設置の借入であり、市の債務負担により22年度中に完済する予定である。この他、剰余金も増加し財務体質としては健全であると自己評価する。
団体の自立性	市職員の派遣については、当該計画により着実に実施されたため0.4%となった。財政的依存度については、前年度を上回る比率となったが、この要因については、放課後児童健全育成事業等の受託金収入が伸びたためである。本会の場合、非営利団体として住民等による会費や共同募金等の浄財が財政の基盤となっているため公費に頼る部分が必要である。しかし、介護保険事業等は、独立採算を厳守し、健全経営を達成していると考えられる。
経営の効率性・適正性	職員一人当たりの売上高、経常利益は、前年度と比較して減少しており今後効率的な経営に努めることとする。
その他	事業面では、本会の存在意義や認知度アップのために地域貢献事業、キャンペーン事業等を積極的に展開している。また、市民の安心・安全な暮らしの実現に向けて、組織一丸となり、本会の基本的なミッションの一つとしての「個別支援」を更に進めるためのコミュニティソーシャルワーク機能を強化することに努めている。
総括的な所見	
昨年度に引き続き、健全経営に努めていると自己評価する。特に自主財源の安定確保に努め、組織のミッションを明確化し、市民に発信し、「見逃さず受け止める社協 つなぎ共に創る社協」を市民メッセージとして掲げて、着実に成果を上げていると考えている。具体的には、地域における新たな協働の核となる区社協をメインステージとし、全ての区社協で、ボランティアセンターの設置とコーディネーターの配置をし、将来的な全市展開を見据えて住民参加型在宅福祉サービス「まごころヘルプ」の4区社協展開を図るとともに、にいがた愛いっぱいキャンペーン等により各区社協のイベント・講座等を通じ多くの市民と繋がりながら、地域福祉の推進・充実を図っている。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	C S W各区配置による個別支援体制整備、賛助会員増強運動など地域福祉推進及び自主財源を含む組織基盤強化に取り組んでいるが、今後の成果が望まれる。外郭団体経営改善計画どおり市派遣職員引き揚げを進めたところであるが、人材育成や主体的な組織運営に努めて頂きたい。
課題及び改善すべき事柄	C S W機能強化等により積極的に地域へ入っていく具体的な活動を充実させることによって社協の認知度を高め、自主財源確保につなげる。
今後の指導方針	社協組織の主体的運営、経営の安定化に留意しながら、社協とは会員による組織であるという本来の姿をしっかりと認識した上で、会員会費の納入率向上のためにもPRによる知名度向上に加え、CSW活動の充実、地域課題・生活課題の解決など地域住民が社協の活動効果・存在意義を実感できる取組を進めていけるよう支援・指導をしていく。

【今後の取組】

コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実
介護保険事業の経営方針の策定
社協会員のあり方の検討
人材育成のための研修体系の整備

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
活動内容のレベルアップ, 自主財源の確保, 知名度の向上のため, 具体的に施策を計画し, 実行されている。 今後もコミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実や, 会員のあり方検討会の設置が検討されるなど, 経営改善に向けた前向きな姿勢が評価できる			
今後の取組に対する評価, 改善指示事項			
コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実は, 団体の目的である地域福祉の推進の核となる取組であり, 団体の知名度向上や会員拡大にもつながるよう, 引き続き強化・充実に努められたい。 介護保険事業や指定管理業務など民間が参入可能な事業についても, 社会福祉協議会が行う意義が認められる内容, 体制とする必要がある。			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成22年11月26日 新潟市社会福祉協議会 会長 関 昭一

百年に一度と言われる経済不況の下で市民生活を取り巻く情勢は益々不安定度, 深刻度を増しています。このような状況であるからこそ我々社会福祉協議会の果たすべき役割は大きく, 地域住民の助け合いを基調としたセーフティネットづくりや個別生活支援であるコミュニティソーシャルワーク機能を強化し, 支えあいによる地域福祉づくりを役員一丸となって目指してまいります。特に超高齢社会の到来を視野に入れ, それに向けた相談支援機能を充実させ, 安心・安全の地域づくりに寄与してまいります。